

平成 28 年 4 月 28 日

第 143回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 28 年 1～3 月期実績見込み 平成 28 年 4～6 月期見通し
調査時期	平成 28 年 3 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	350 社 (回答率 70.0%)
特別質問項目	平成 28 年度新規学卒者の採用結果

用 語 今 期＝平成 28 年 1～3 月期 来 期＝平成 28 年 4～6 月期
前 期＝平成 27 年 10～12 月期 前年同期＝平成 27 年 1～3 月期
予 想＝前期調査時(平成 27 年 12 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～やや改善

今期の業況 D.I.は▲7となり、前期(▲10)からやや改善した(図表1)。

個人消費が回復傾向にある百貨店・スーパー(前期▲10→今期0)、ガソリンの仕入価格の低下で収益性が改善した石油・ガス小売業(同▲75→▲37)や、国内の個人客などが増加した旅館・ホテル業(同▲25→6)は大幅に改善した。とくに旅館・ホテル業は8期ぶりにプラス圏に浮上した(図表2)

また、分譲マンションや貸家などの民間建設が堅調な建築業(同6→29)や建設資材卸売業(同▲27→▲10)は大幅に改善し、総合建設業(同7→10)もやや改善するなど、建設業とその関連産業は堅調に推移した。

一方、公共工事の減少で生コンの出荷がふるわなかった窯業・土石業(同0→▲33)や、スマートフォンや自動車関連向け電子部品の需要が一服した電機・電子部品製造業(同▲20→▲38)、食料品卸売業(同▲7→▲17)は大幅に悪化した。

業況 D.I.を業種別でみると、小売業（同▲24→▲16）とその他産業（同▲1→5）は改善し、建設業（同2→6）もやや改善した。一方、製造業（同▲16→▲17）はほぼ横ばいながら、卸売業（同▲15→▲24）は悪化した（図表1）。

2. 来期の業況見通し ～ 悪化

来期の業況見通し D.I.は▲14と、今期（▲7）より悪化する見通し（図表1）。

業況見通し D.I.を業種別にみると、卸売業（今期▲24→来期▲12）は大幅に改善し、製造業（同▲17→▲14）もやや改善するが、いずれもマイナス圏にとどまっている。また、小売業（同▲16→▲15）はほぼ横ばいで、前期プラス圏だった建設業（同6→▲21）とその他産業（同5→▲9）も大幅に悪化するため、全業種がマイナス圏となる。来期の業況に対する企業の見通しは厳しい。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は37%と、前期（36%）とほぼ横ばいであった（図表6、7）。**来期に設備投資**を予定している企業割合は36%と、今期（37%）とほぼ横ばいとなる見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」（48%）と回答した企業が最も多く、「売上・受注不振」（37%）が続いた（図表8、9）。前期2番目に多かった「人手不足・求人難」（35%）は、卸売業が減少（前期22%→今期8%）し、全体で前期（42%）より7割減少したため3番目となった。以下、「人件費等経費高」（21%）、「原材料・仕入品価格高」（17%）の順となった。

5. 平成28年度新規学卒者の採用結果

平成28年度新規学卒者の採用結果は、「採用あり」が45%となり、平成27年度新規学卒者の採用結果（47%）と比較してやや悪化した（図表10）。業種別にみると、「採用あり」と回答した企業割合は「自動車小売業」（88%）、「電機・電子部品製造業」（83%）、「外食業」（80%）などで高かった一方、「窯業・土石業」（11%）、「その他卸売業」（15%）、「総合建設業」（20%）、「木材製造業」（20%）で低かった（図表11）。

また、採用人員数（前年比）については、「増加」（35%）、「前年並み」（43%）、「減少」（22%）となり、D.I. は13と前年度（24）に比べて悪化した（図表10）。

採用目的については、「退職者補充」（66%）が最も多く、次いで「販売・営業部門強化」（37%）、「将来の労働人口減少への対策」（33%）の順となった。また、採用の難易度については、予定人員を「確保できた」が57%と前年度（70%）より大幅に減少しており、回答企業の半数弱が十分に人材を確保できなかった状況が浮き彫りとなった。「確保できた」理由としては、「県内就職志向の高まり」（42%）が最も多く、次いで「適当な人材が豊富」（23%）となった。採用に際して労働条件を改善した内容については、「初任給引き上げ」（82%）が突出しており、新規学卒者確保のために初任給の引き上げを行わざるを得ない状況がうかがわれた。

一方、「採用なし・減少」の理由としては、「現有の人員で充分」（43%）が最も多く、次いで「中途採用で対応」（28%）、「パートで対応」（14%）の順となった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

（株）九州経済研究所（TEL 099-225-7491）

《資料編》

第143回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D. I.

単位：%

状況 項目	平成27年10～12月期				平成28年1～3月期					平成28年4～6月期			
	前期実績				今期実績					来期見通し			
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前回 調査時 今期 見通し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)
自社の業況	15	60	25	▲10	18	57	25	↑▲7	(▲11)	9	68	23	↓▲14
製造業	13	58	29	▲16	15	53	32	↓▲17	(▲14)	12	62	26	↑▲14
建設業	14	74	12	2	20	66	14	↑6	(▲6)	9	61	30	↓▲21
卸売業	12	61	27	▲15	12	52	36	↓▲24	(▲24)	8	72	20	↑▲12
小売業	10	56	34	▲24	12	60	28	↑▲16	(▲21)	6	73	21	↑▲15
その他産業	21	57	22	▲1	24	57	19	↑5	(▲4)	10	71	19	↓▲9
生産高(製造業)	21	52	27	▲6	14	52	34	↓▲20	(▲16)	15	62	23	↑▲8
売上・完工高	23	46	31	▲8	22	46	32	↓▲10	(▲12)	15	56	29	↓▲14
製造業	17	46	37	▲20	13	47	40	↓▲27	(▲17)	20	51	29	↑▲9
建設業	21	47	32	▲11	28	49	23	↑5	(▲16)	16	39	45	↓▲29
卸売業	24	56	20	4	10	59	31	↓▲21	(▲21)	5	74	21	↑▲16
小売業	26	38	36	▲10	21	41	38	↓▲17	(▲18)	15	53	32	-▲17
その他産業	30	43	27	3	32	41	27	↑5	(0)	13	65	22	↓▲9
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 10	適正 83	不足 7	3	過剰 11	適正 84	不足 5	↑6					
製造業	16	77	7	9	17	76	7	↑10					
建設業	3	84	13	▲10	12	85	3	↑9					
卸売業	5	87	8	▲3	8	84	8	↑0					
小売業	18	73	9	9	13	83	4	-9					
その他産業	3	96	1	2	2	96	2	↓0					
損益	好転 22	横ばい 52	悪化 26	▲4	好転 22	横ばい 52	悪化 26	-▲4	(▲9)	好転 13	横ばい 66	悪化 21	↓▲8
製造業	20	49	31	▲11	17	47	36	↓▲19	(▲14)	19	57	24	↑▲5
建設業	19	60	21	▲2	26	58	16	↑10	(▲7)	14	60	26	↓▲12
卸売業	17	55	28	▲11	12	57	31	↓▲19	(▲19)	0	87	13	↑▲13
小売業	22	51	27	▲5	20	55	25	-▲5	(▲11)	17	62	21	↑▲4
その他産業	27	51	22	5	28	49	23	-5	(▲2)	11	71	18	↓▲7
販売価格	上昇 13	横ばい 72	低下 15	▲2	上昇 11	横ばい 74	低下 15	↓▲4	(▲3)	上昇 10	横ばい 76	低下 14	-▲4
製造業	14	73	13	1	10	78	12	↓▲2	(▲4)	11	79	10	↑1
建設業	13	76	11	2	15	75	10	↑5	(6)	10	73	17	↓▲7
卸売業	21	58	21	0	13	70	17	↓▲4	(▲2)	8	76	16	↓▲8
小売業	16	62	22	▲6	11	70	19	↓▲8	(▲11)	15	74	11	↑4
その他産業	6	80	14	▲8	9	72	19	↓▲10	(▲4)	8	75	17	↑▲9
仕入価格	上昇 27	横ばい 61	低下 12	15	上昇 20	横ばい 67	低下 13	↓7	(15)	上昇 18	横ばい 72	低下 10	↑8
製造業	35	53	12	23	23	65	12	↓11	(23)	20	68	12	↓8
建設業	28	70	2	26	15	79	6	↓9	(24)	19	79	2	↑17
卸売業	36	53	11	25	26	63	11	↓15	(23)	19	70	11	↓8
小売業	17	62	21	▲4	16	64	20	-▲4	(▲4)	21	68	11	↑10
その他産業	18	67	15	3	18	67	15	-3	(7)	14	74	12	↓2
資金繰り	楽 8	普通 77	窮屈 15	▲7	楽 9	普通 79	窮屈 12	↑▲3	(▲8)	楽 9	普通 77	窮屈 14	↓▲5
製造業	6	73	21	▲15	10	73	17	↑▲7	(▲14)	9	71	20	↓▲11
建設業	12	72	16	▲4	12	72	16	-▲4	(▲4)	12	70	18	↓▲6
卸売業	8	87	5	3	5	88	7	↓▲2	(6)	8	90	2	↑6
小売業	4	82	14	▲10	4	81	15	↓▲11	(▲13)	2	79	19	↓▲17
その他産業	8	77	15	▲7	9	83	8	↑1	(▲5)	10	80	10	↓0
雇用人員	過剰 6	適正 61	不足 33	▲27	過剰 5	適正 65	不足 30	↑▲25	(▲26)	過剰 7	適正 65	不足 28	↑▲21
製造業	10	65	25	▲15	12	66	22	↑▲10	(▲8)	13	66	21	↑▲8
建設業	3	51	46	▲43	2	52	46	↓▲44	(▲44)	12	53	35	↑▲23
卸売業	3	82	15	▲12	0	90	10	↑▲10	(▲10)	0	95	5	↑▲5
小売業	8	56	36	▲28	4	69	27	↑▲23	(▲31)	4	67	29	↓▲25
その他産業	2	58	40	▲38	1	61	38	↑▲37	(▲37)	2	59	39	-▲37

図表2 業況D.I.(中分類)

	27年10~12月期	28年1~3月期		28年4~6月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 10	▲ 7	▲ 11	▲ 14
製造業	▲ 16	▲ 17	▲ 14	▲ 14
食料品	▲ 22	▲ 14	▲ 24	▲ 6
繊維	0	▲ 33	0	▲ 33
木材	50	33	0	16
紙・パルプ	▲ 100	▲ 33	▲ 50	▲ 67
窯業・土石	0	▲ 33	▲ 22	▲ 23
機械・金属	▲ 7	0	20	▲ 15
電機・電子	▲ 20	▲ 38	▲ 10	▲ 38
その他	▲ 50	▲ 67	▲ 17	▲ 33
建設業	2	6	▲ 6	▲ 21
土木	▲ 10	▲ 11	▲ 15	▲ 47
建築	6	29	0	11
総合建設	7	10	▲ 8	▲ 40
その他	10	▲ 9	10	▲ 17
卸売業	▲ 15	▲ 24	▲ 24	▲ 12
食料品	▲ 7	▲ 17	▲ 14	▲ 13
建設資材	▲ 27	▲ 10	0	10
家電卸売	0	▲ 100	▲ 50	▲ 50
その他	▲ 16	▲ 31	▲ 54	▲ 25
小売業	▲ 24	▲ 16	▲ 21	▲ 15
百貨店・スーパー	▲ 10	0	▲ 10	11
衣料品	▲ 50	▲ 100	0	▲ 67
自動車	0	0	▲ 33	▲ 29
家電製品	▲ 100	▲ 50	0	0
石油・ガス	▲ 75	▲ 37	▲ 87	▲ 38
その他	▲ 5	▲ 5	0	▲ 6
その他産業	▲ 1	5	▲ 4	▲ 9
旅館・ホテル	▲ 25	6	13	6
運輸・通信	0	▲ 9	▲ 21	▲ 23
外食	25	0	▲ 25	0
その他サービス	0	6	▲ 3	▲ 9

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	27年10~12月期	28年1~3月期		28年4~6月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 8	▲ 10	▲ 12	▲ 14
製造業	▲ 20	▲ 27	▲ 17	▲ 9
食料品	▲ 25	▲ 28	▲ 30	▲ 3
繊維	▲ 50	0	0	0
木材	33	16	33	16
紙・パルプ	0	▲ 67	0	▲ 100
窯業・土石	▲ 67	▲ 45	▲ 56	▲ 12
機械・金属	▲ 7	▲ 16	13	▲ 8
電機・電子	0	▲ 24	▲ 10	▲ 12
その他	▲ 33	▲ 50	0	▲ 50
建設業	▲ 11	5	▲ 16	▲ 29
土木	▲ 36	▲ 6	▲ 31	▲ 41
建築	20	23	0	▲ 11
総合建設	▲ 8	30	▲ 8	▲ 50
その他	▲ 10	▲ 25	▲ 20	▲ 17
卸売業	4	▲ 21	▲ 21	▲ 16
食料品	18	▲ 6	▲ 14	▲ 20
建設資材	▲ 18	▲ 40	▲ 9	0
家電卸売	0	▲ 100	▲ 50	▲ 50
その他	8	▲ 15	▲ 36	▲ 17
小売業	▲ 10	▲ 17	▲ 18	▲ 17
百貨店・スーパー	0	29	11	0
衣料品	▲ 33	▲ 67	0	▲ 33
自動車	67	13	0	12
家電製品	▲ 100	▲ 50	0	0
石油・ガス	▲ 75	▲ 87	▲ 100	▲ 75
その他	0	▲ 5	▲ 5	▲ 11
その他産業	3	5	0	▲ 9
旅館・ホテル	▲ 19	▲ 6	13	12
運輸・通信	▲ 6	▲ 14	▲ 32	▲ 23
外食	50	40	0	0
その他サービス	5	5	5	▲ 15

図表4 損益D.I.(中分類)

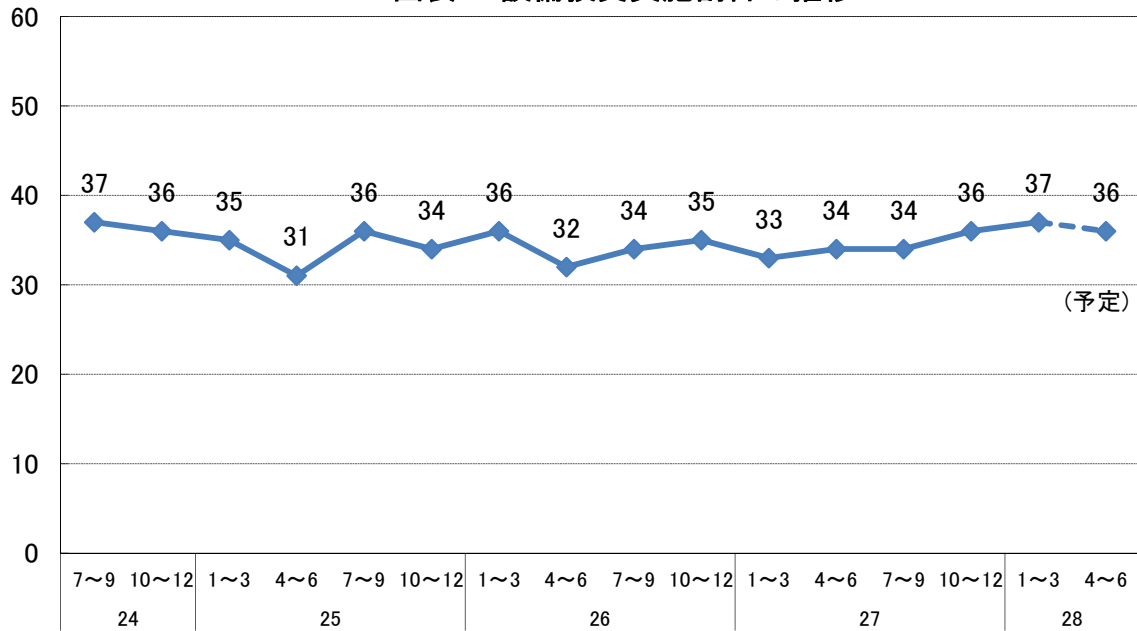
	27年10~12月期	28年1~3月期		28年4~6月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 4	▲ 4	▲ 9	▲ 8
製造業	▲ 11	▲ 19	▲ 14	▲ 5
食料品	▲ 2	▲ 18	▲ 15	▲ 6
繊維	0	67		6
木材	0	16	▲ 16	16
紙・パルプ	0	34	0	33
窯業・土石	▲ 45	▲ 49	▲ 45	0
機械・金属	▲ 15	▲ 23	0	▲ 24
電機・電子	▲ 10	▲ 38	0	▲ 25
その他	▲ 33	▲ 50	▲ 40	▲ 16
建設業	▲ 2	10	▲ 7	▲ 12
土木	▲ 27	▲ 5	▲ 20	▲ 22
建築	20	29	7	5
総合建設	8	10	0	▲ 30
その他	0	8	▲ 10	▲ 9
卸売業	▲ 11	▲ 19	▲ 19	▲ 13
食料品	▲ 17	0	▲ 12	▲ 13
建設資材	▲ 18	▲ 10	0	0
家電卸売	0	▲ 50	▲ 50	0
その他	0	▲ 46	▲ 42	▲ 25
小売業	▲ 5	▲ 5	▲ 11	▲ 4
百貨店・スーパー	▲ 10	10	0	▲ 11
衣料品	▲ 25	▲ 33	0	▲ 33
自動車	60	0	0	15
家電製品	▲ 50	▲ 50	0	0
石油・ガス	▲ 25	▲ 13	▲ 62	▲ 24
その他	0	0	0	5
その他産業	5	5	▲ 2	▲ 7
旅館・ホテル	▲ 25	▲ 13	7	20
運輸・通信	36	20	▲ 6	▲ 10
外食	25	▲ 20	0	▲ 50
その他サービス	▲ 2	1	▲ 8	▲ 13

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	27年10~12月期	28年1~3月期		28年4~6月期
	前期	今期実績	今期見通し	来期見通し
全業種	▲ 7	▲ 3	▲ 8	▲ 5
製造業	▲ 15	▲ 7	▲ 14	▲ 11
食料品	▲ 13	▲ 5	▲ 13	▲ 7
繊維	▲ 34	▲ 34	0	▲ 34
木材	▲ 33	0	▲ 50	▲ 17
紙・パルプ	0	0	0	0
窯業・土石	▲ 11	0	▲ 22	▲ 33
機械・金属	▲ 20	▲ 7	▲ 13	0
電機・電子	0	▲ 12	11	▲ 12
その他	▲ 17	▲ 17	▲ 17	▲ 17
建設業	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 6
土木	▲ 10	▲ 17	▲ 15	▲ 27
建築	14	17	20	11
総合建設	▲ 23	▲ 20	▲ 23	▲ 10
その他	10	0	10	9
卸売業	3	▲ 2	6	6
食料品	▲ 6	▲ 6	7	0
建設資材	9	10	9	10
家電卸売	50	0	50	0
その他	0	▲ 7	▲ 10	9
小売業	▲ 10	▲ 11	▲ 13	▲ 17
百貨店・スーパー	▲ 11	▲ 22	▲ 22	▲ 22
衣料品	▲ 75	▲ 100	▲ 67	▲ 100
自動車	17	13	17	0
家電製品	▲ 50	▲ 100	▲ 50	▲ 100
石油・ガス	▲ 13	13	▲ 25	▲ 13
その他	0	▲ 5	0	▲ 5
その他産業	▲ 7	1	▲ 5	0
旅館・ホテル	▲ 7	0	0	0
運輸・通信	▲ 6	4	▲ 16	4
外食	▲ 25	0	▲ 25	0
その他サービス	▲ 9	0	▲ 3	▲ 1

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位: %

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
28年1~3月 (今期実績)	実施した	37	42	23	32	43	40	
	投資目的	設備の維持・更新	63	70	62	54	62	59
		生産・販売能力増強	37	35	31	39	43	39
		省力化・合理化・省エネ	18	18	23	15	10	21
		新製品等の研究開発	5	15	0	0	0	0
		経営多角化	3	3	8	8	0	3
		その他	5	0	0	0	14	8
	実施しなかった	63	58	77	68	57	60	
28年4~6月 (来期見通し)	実施予定	36	42	30	18	36	43	
	投資目的	設備の維持・更新	63	68	59	71	77	54
		生産・販売能力増強	40	40	29	57	47	40
		省力化・合理化・省エネ	15	20	18	0	0	16
		経営多角化	9	5	12	14	6	12
		新製品等の研究開発	7	13	0	0	0	7
		その他	6	8	0	0	6	7
	実施予定なし	64	58	70	82	64	57	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

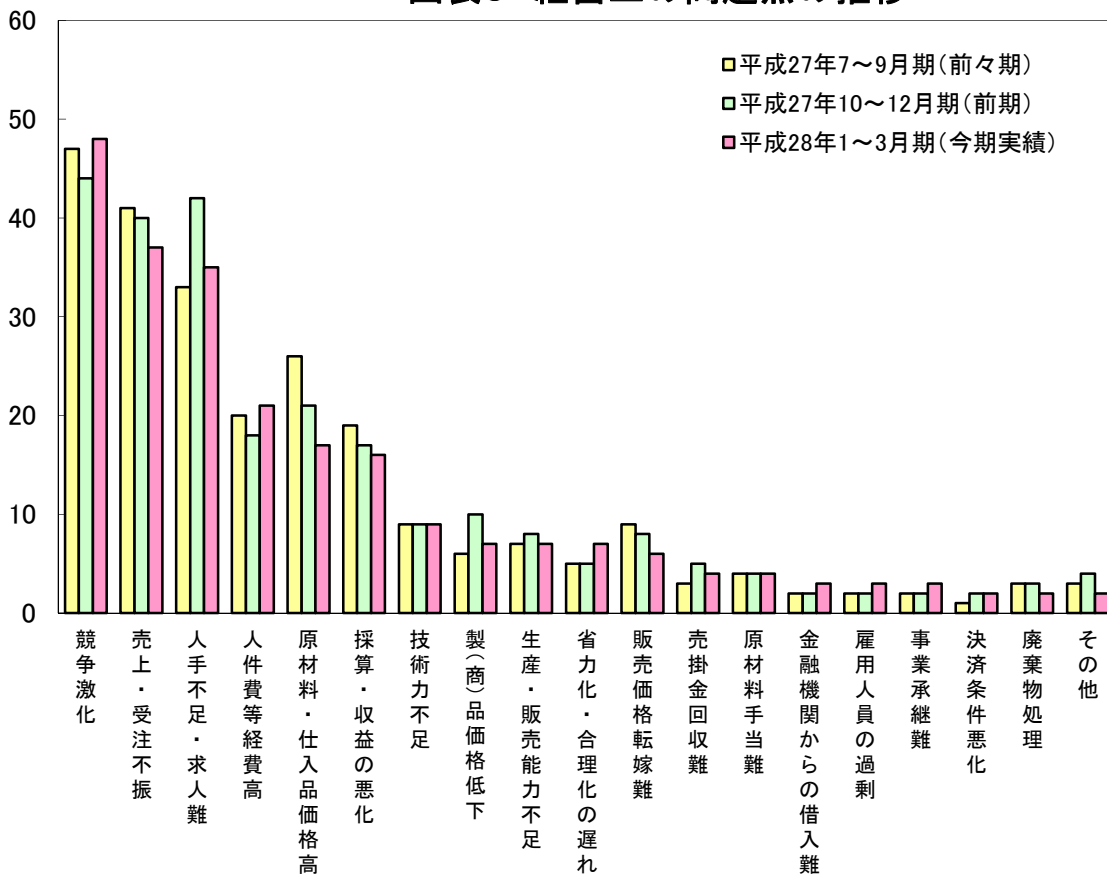
図表8 経営上の問題点

単位:%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
競争激化	48	34	59	64	67	42
売上・受注不振	37	39	34	33	46	34
人手不足・求人難	35	21	60	8	33	46
人件費等経費高	21	14	21	11	33	27
原材料・仕入品価格高	17	24	11	25	11	14
採算・収益の悪化	16	10	23	19	13	17
技術力不足	9	10	13	3	9	9
製(商)品価格低下	7	10	0	17	7	5
生産・販売能力不足	7	11	9	6	11	1
省力化・合理化の遅れ	7	12	4	3	4	5
販売価格転嫁難	6	8	8	8	2	3
売掛金回収難	4	7	2	8	7	0
原材料手当難	4	11	0	0	2	1
金融機関からの借入難	3	5	2	3	4	0
雇用人員の過剰	3	9	0	0	4	0
事業承継難	3	3	2	0	0	4
決済条件悪化	2	1	2	3	2	1
廃棄物処理	2	2	2	3	2	2
その他	2	2	2	3	2	2

(%)

図表9 経営上の問題点の推移



図表 10 平成28年度新規学卒者の採用結果

(単位:%)

回答企業数		全産業 (予定) (前年度)			製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
		344	注1 353	注2 353						
新規採用結果	採用あり	45	(45)	(47)	42	36	41	56	48	
	採用なし	55	(26)	(53)	58	64	59	44	52	
	未定	-	(29)	(-)	-	-	-	-	-	
採用人員比(前年)	増加	35	(34)	(42)	52	30	38	36	23	
	前年並み	43	(56)	(40)	34	50	56	43	42	
	減少	22	(10)	(18)	14	20	6	21	35	
	D.I.「増加」「減少」	13	(24)	(24)	38	10	32	15	▲ 12	
学歴別	高校卒	8	(24)	(31)	19	12	34	24	▲ 17	
	専修学校卒	18	(3)	(14)	10	0	0	28	29	
	高専卒	13	(0)	(16)	30	0	0	16	0	
	短大卒	5	(3)	(11)	34	17	20	▲ 23	▲ 5	
	大学卒	27	(29)	(27)	60	18	0	35	12	
	大学院卒	21	(▲ 6)	(▲ 2)	36	0	0	60	▲ 15	
目的	退職者補充	66	(58)	(61)	63	80	73	41	76	
	販売・営業部門強化	37	(31)	(27)	21	10	46	71	36	
	将来の労働人口減少への対策	33	(44)	(40)	50	40	27	18	28	
	工場・店舗増設等の業務拡大	16	(6)	(6)	29	0	18	18	8	
	雇用形態の変化(正社員を増やす)	14	(10)	(6)	21	20	0	18	8	
	業況の改善	12	(10)	(10)	13	10	9	18	8	
	新規事業への進出	7	(7)	(8)	17	0	0	6	4	
	管理部門強化	5	(7)	(8)	4	20	0	0	4	
	その他	3	(5)	(4)	0	0	18	6	0	
採用の難易度	確保できた(できそう)	57	(36)	(70)	78	50	53	67	40	
	理由	県内就職志向の高まり	42	(56)	(46)	46	33	43	36	47
		適当な人材が豊富	23	(30)	(23)	27	11	29	36	12
		全体的な求人数の減少	17	(14)	(16)	23	11	14	14	18
		労働条件などの改善	7	(9)	(14)	5	11	0	0	18
		その他	16	(7)	(16)	9	33	14	21	12
	確保できなかった(難しそう)	43	(64)	(30)	22	50	47	33	60	
	理由	全体的な求人数の増加	41	(54)	(55)	50	60	43	33	35
		県外志向が依然強い	30	(30)	(31)	25	50	0	22	35
		労働条件が他企業より劣る	29	(22)	(27)	13	20	29	44	31
適当な人材がない		22	(29)	(27)	13	10	14	22	31	
その他		16	(8)	(10)	25	20	14	11	14	
採用に際して	労働条件を改善	37	(42)	(33)	25	53	50	21	45	
	内容	初任給引き上げ	82	(85)	(84)	67	90	100	83	77
		休暇の拡充	16	(17)	(16)	22	20	0	33	14
		労働時間短縮	15	(7)	(2)	0	20	0	0	27
		その他	4	(3)	(6)	11	0	0	17	0
労働条件は本年度と同じ	63	(58)	(67)	75	47	50	79	55		
減・理由	採用なし	43	(62)	(48)	55	24	59	46	35	
	中途採用で対応	28	(21)	(27)	29	18	32	27	33	
	パートで対応	14	(16)	(17)	19	3	14	18	16	
	業況の悪化	9	(11)	(12)	14	5	9	5	7	
	組織のスリム化	8	(13)	(12)	12	0	9	14	7	
	業務のアウトソーシング化	6	(5)	(3)	5	5	18	0	4	
	合理化・機械化の促進	5	(9)	(4)	12	0	5	9	0	
	事業規模の縮小	4	(9)	(5)	3	3	9	0	5	
	派遣社員で対応	3	(2)	(5)	7	3	5	0	0	
その他	24	(11)	(16)	14	53	9	9	28		

(注1) 28年度新規学卒者採用計画～第140回業況調査(27年6月実施)時

(注2) 27年度新規学卒者採用結果～同上

(注3) 目的、理由、内容の項目は、複数回答

図表11 平成28年度採用結果の業種別内訳(中分類)

(単位:%)

	業種名	採用あり
製造業	食料品	45
	繊維	0
	木材	20
	紙・パルプ	67
	窯業・土石	11
	機械・金属	46
	電機・電子	83
	その他の製造業	33
建設業	土木	29
	建築	47
	総合建設	20
	その他建設	42
卸売業	食料品卸売	53
	建設資材卸売	60
	家電卸売	0
	その他卸売	15
小売業	百貨店・スーパー	70
	衣料品	0
	自動車	88
	家電	0
	石油・ガス	25
	その他小売	63
その他産業	旅館・ホテル	69
	運輸・通信	33
	外食	80
	サービス	45
	農林水産	43

(参考)

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	147	97	66.0
食料品	77	49	63.6
繊維	3	3	100.0
木材	8	6	75.0
紙・パルプ	3	3	100.0
窯業・土石	12	9	75.0
機械・金属	19	13	68.4
電機・電子	15	8	53.3
その他	10	6	60.0
非製造業計	353	253	71.7
建設業	75	57	76.0
土木	21	18	85.7
建築	23	17	73.9
総合建設	15	10	66.7
その他	16	12	75.0
卸売業	51	42	82.4
食料品	21	17	81.0
建設資材	11	10	90.9
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	13	81.3
小売業	82	50	61.0
百貨店・スーパー	17	10	58.8
衣料品	5	3	60.0
自動車	15	8	53.3
家電製品	4	2	50.0
石油・ガス	8	8	100.0
その他	33	19	57.6
その他産業	145	104	71.7
旅館・ホテル	22	16	72.7
運輸	30	22	73.3
外食	11	5	45.5
サービス	72	53	73.6
農林水産	10	8	80.0
合計(製造+非製造)	500	350	70.0

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	1～3	月期	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 31
	4～6	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7～9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10～12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1～3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4～6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7～9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10～12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4～6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7～9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10～12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1～3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4～6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7～9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10～12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1～3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4～6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7～9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1～3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1～3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1～3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1～3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12	〃	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
26年	1～3	〃	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9	〃	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12	〃	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
27年	1～3	〃	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9	〃	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12	〃	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
28年	1～3	〃	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4～6	月期見通し	▲ 14	▲ 14	▲ 21	▲ 12	▲ 15	▲ 9

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	1～3	月期	▲ 21	▲ 22	▲ 41	▲ 7	▲ 18	▲ 19
	4～6	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 43	▲ 7	▲ 7	▲ 20
	7～9	〃	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12
	10～12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	▲ 9	▲ 5	▲ 16
18年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	▲ 6	▲ 3
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7～9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10～12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	▲ 8
	4～6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7～9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10～12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1～3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4～6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7～9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10～12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1～3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4～6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7～9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10～12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1～3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4～6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7～9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10～12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1～3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4～6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7～9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10～12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	▲ 3
24年	1～3	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	▲ 13	▲ 17	▲ 4
	4～6	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7～9	〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	▲ 0	▲ 15	▲ 19
	10～12	〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	▲ 0	▲ 27	▲ 16
25年	1～3	〃	▲ 16	▲ 25	▲ 6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4～6	〃	▲ 4	▲ 12	▲ 2	▲ 0	▲ 11	▲ 3
	7～9	〃	▲ 2	▲ 14	▲ 23	▲ 3	▲ 7	▲ 7
	10～12	〃	▲ 11	▲ 6	▲ 34	▲ 18	▲ 16	▲ 10
26年	1～3	〃	▲ 23	▲ 6	▲ 50	▲ 22	▲ 45	▲ 15
	4～6	〃	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 12	▲ 20	▲ 8
	7～9	〃	▲ 9	▲ 16	▲ 0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10～12	〃	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	▲ 0
27年	1～3	〃	▲ 20	▲ 31	▲ 19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4～6	〃	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7～9	〃	▲ 15	▲ 27	▲ 25	▲ 2	▲ 10	▲ 7
	10～12	〃	▲ 8	▲ 20	▲ 11	▲ 4	▲ 10	▲ 3
28年	1～3	〃	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	▲ 5
	4～6	月期見通し	▲ 14	▲ 9	▲ 29	▲ 16	▲ 17	▲ 9

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	1～3	月期	▲ 18	▲ 11	▲ 41	0	▲ 20	▲ 26
	4～6	〃	▲ 12	▲ 7	▲ 42	2	0	▲ 20
	7～9	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10～12	〃	▲ 13	▲ 11	▲ 30	5	▲ 9	▲ 17
18年	1～3	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4～6	〃	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7～9	〃	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10～12	〃	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1～3	〃	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4～6	〃	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7～9	〃	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10～12	〃	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1～3	〃	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4～6	〃	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7～9	〃	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10～12	〃	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1～3	〃	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4～6	〃	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7～9	〃	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10～12	〃	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1～3	〃	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4～6	〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7～9	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12	〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6	〃	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9	〃	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12	〃	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
24年	1～3	〃	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6	〃	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9	〃	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12	〃	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1～3	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6	〃	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9	〃	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12	〃	1	▲ 6	16	3	0	1
26年	1～3	〃	12	1	43	19	5	7
	4～6	〃	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9	〃	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12	〃	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
27年	1～3	〃	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6	〃	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9	〃	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12	〃	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
28年	1～3	〃	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6	月期見通し	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 13	▲ 4	▲ 7

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	1～3	月期	▲ 6	4	▲ 11	0	▲ 15	▲ 14
	4～6	"	▲ 5	0	8	5	▲ 13	▲ 14
	7～9	"	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10～12	"	▲ 12	▲ 10	▲ 9	7	▲ 20	▲ 17
18年	1～3	"	▲ 9	▲ 11	▲ 5	5	▲ 26	▲ 6
	4～6	"	▲ 7	▲ 5	▲ 2	2	▲ 17	▲ 7
	7～9	"	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10～12	"	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1～3	"	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4～6	"	▲ 7	▲ 6	4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7～9	"	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10～12	"	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1～3	"	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4～6	"	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7～9	"	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10～12	"	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1～3	"	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4～6	"	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7～9	"	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10～12	"	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1～3	"	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4～6	"	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9	"	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12	"	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1～3	"	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6	"	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7～9	"	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10～12	"	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1～3	"	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4～6	"	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7～9	"	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10～12	"	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
25年	1～3	"	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4～6	"	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7～9	"	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10～12	"	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
26年	1～3	"	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
	4～6	"	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
	7～9	"	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10～12	"	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
27年	1～3	"	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4～6	"	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7～9	"	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
	10～12	"	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
28年	1～3	"	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
	4～6	月期見通し	▲ 5	▲ 11	▲ 6	▲ 6	▲ 17	0

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
17年	1～3	月期	31	35	15	30	24	41
	4～6	"	35	42	26	28	29	39
	7～9	"	39	44	19	35	40	46
	10～12	"	48	59	27	50	39	55
18年	1～3	"	39	48	16	39	40	42
	4～6	"	35	45	15	28	33	40
	7～9	"	34	43	11	27	35	41
	10～12	"	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	"	43	50	30	42	41	43
	4～6	"	36	48	20	31	28	40
	7～9	"	42	46	24	38	40	49
	10～12	"	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	"	40	50	14	37	38	44
	4～6	"	38	45	11	27	42	45
	7～9	"	43	52	22	33	40	47
	10～12	"	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	"	39	55	21	29	32	37
	4～6	"	32	38	14	26	29	37
	7～9	"	34	42	13	25	28	41
	10～12	"	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	"	32	43	14	18	27	34
	4～6	"	29	46	16	18	15	28
	7～9	"	32	48	26	23	17	29
	10～12	"	33	35	27	28	19	43
23年	1～3	"	32	45	12	23	27	35
	4～6	"	29	35	13	18	21	38
	7～9	"	33	30	22	43	27	41
	10～12	"	32	35	23	18	23	42
24年	1～3	"	27	30	10	32	27	29
	4～6	"	31	41	18	18	24	36
	7～9	"	37	45	23	26	30	45
	10～12	"	36	42	24	24	34	43
25年	1～3	"	35	44	24	26	37	35
	4～6	"	31	40	24	22	23	34
	7～9	"	36	44	28	29	32	38
	10～12	"	34	39	16	28	36	40
26年	1～3	"	36	43	34	25	44	32
	4～6	"	32	35	27	20	31	36
	7～9	"	34	39	21	17	34	41
	10～12	"	35	44	17	20	36	41
27年	1～3	"	33	40	28	21	26	39
	4～6	"	34	38	25	26	29	41
	7～9	"	34	37	18	15	39	44
	10～12	"	36	39	28	26	38	42
28年	1～3	"	37	42	23	32	43	40
	4～6	月期見通し	36	42	30	18	36	43

最近の業況や業界動向などに関する主な意見

業種		意見
製造業	食料品	5～6年前と比較し、雇用人員確保(特に女性)が難しくなったと感じる。相対的に人口が減少しているのに加え、県外への流出も多くなったと感じる。正社員はもちろん、季節工・アルバイトすら集まらない状況。通常の(賃金)相場では魅力を感じなくなってきたと思う。
		消費税増税後、嗜好品である焼酎を買い置きしない傾向が強く見られる。その他にも酒類間の競争で、ハイボール・酎ハイなどに負け出荷量が減少し、厳しい状況が続いている。
		年間を通して原料高が続いた。
		仕入価格が上昇し、原料も不足しているが、製品価格への転嫁は厳しい状況。
	木材	年度末を迎え、公共工事は閑散期に入った。住宅向け構成材はほぼ前年並みの相場。
		木質バイオマス発電向けの燃料用チップの生産が好調。原料となる丸太の確保が困難になりつつある。
紙・パルプ	賃金の定期昇給は行ったが、一時金についてはダウン(5.3%減)することとなった。	
機械・金属	中国経済の減速が、今後どのように影響してくるかが懸念材料である。	
その他	今後、米国経済の動向に当社の業績は左右される。	
建設業	土木	若者の建設業離れが深刻。色々な手を使って募集をかけているが、特に地方の建設業に就職を希望する若者がいない。業界としてもこの問題に取り組んでいるが、まだまだ足りない印象。
	総合建設	業界全体で人材獲得にむけて努力しているが、大変厳しい状況。この傾向は今後も続くものと思われる。
	その他	電力の自由化、取引企業の組織再編、競争の激化が懸念事項である。また、ベテラン技術者が定年を迎える前の技術継承、若年層の技術者育成も急務と考える。
		景気が低迷し先行きも不透明のため、業界としてはかなり厳しい状況にあると思われる。
	28年1月～3月期は手持ち工事の完了等で、完工高は2桁台の増加となった。4月以降は不透明である。利益率の低下で収益面は横ばい傾向。	
	技術者が不足している。新規での求職者がいない。	
卸売業	食料品	もう少し鹿児島県の経済界の方達は観光客を誘致してもらいたい。かごしまマラソン等の全国規模の行事は、官・民一体で行ってほしい。
	建設資材	専業農家の高齢化は改善されていない。若い農家にスムーズなバトンタッチができるか、先行き不安である。
小売業	百貨店・スーパー	全体的に好景気で、採用が難しい。
	衣料品	先行きは不透明である。
	自動車	景気低迷により販売台数の伸び悩みが続いている。サービス体制の改善で、車両販売に左右されない経営体制の強化を図っている。
		整備工が減少している。良い人材をどう確保し、教育していくかが重要である。
	石油・ガス	仕入単価の低下に伴い販売価格も低下し、売上高が減少している。値下げ時は利益も確保出来るが、仕入単価が上昇すると、販売価格の転嫁が遅れ、利益確保が非常に厳しくなる。
		採用については予定通り確保できたが、前期に比べ応募が少なかった。ここ数年で最も厳しい採用活動となった。
その他	業者間の競争が激化している。	
	畜産農家は業況が良さそうだが、野菜農家は悪そうと感じる。	
	リースの売却等の収益は年々減少しているが、他の事業でカバーしている。	

その他産業	旅館・ホテル	飲食業界は人手不足で、求人にも応募が少ない状況が続いている。
		北海道・金沢などへの新幹線開通で、観光客の目が東北・北陸方面へ向いている。
	運輸・通信	貸切バス新運賃制度で業績好転。訪日旅行受注も好転。スキーバス事故の影響で、バス会社の法令遵守等が重要視されている。コンプライアンスを重視した経営で、同業他社との差別化を図りたい。
	外食	人手不足がかなり深刻な状態。地方の人口の減少が影響しており、働き手の確保が課題となっている。
	サービス	入社3年目の社員を対象に、賃金を若干引き上げた。
		業界の賃金が低く、また、3Kのため求人に応募がない。
		最低賃金の上昇によるコスト増や人材確保難など、業界を取り巻く環境は相変わらず厳しい。
		求人の応募が少なく、新規事業・既存事業ともに運営に苦勞している。人材の確保と定着が課題である。
		採用が難しい状況が続いており、人材確保に苦戦している。県内に残りたいと思う学生が増えてくれればよいが、必ずしもそうでないと思われる。当社は理系学生を採用対象としていたが、文系学生を受け入れる体制作りも視野に入れている。鹿児島県の魅力作りを行政にはお願いしたい。
		原油価格の下落に伴い、お客様へガスを安価に提供できている。4月からの電力自由化で、業界がどう変化していくか注目している。
		今春はU・Iターンも含めて7人採用した。2015年度は国文祭もあり売り上げが伸びた。
	遊技業界は全体的に不振が続いている。	
	農林水産	水産高校卒の資格を持った人の採用が厳しい。
		人手不足で困っている。
		厚生労働省が義務化の方針を打ち出した、食品事業者のHACCP認証取得の義務化が、今後どれだけ浸透するか注目している。